

業種によりバラツキあり、来期に向け悪化の見通し

下関商工会議所

本所では地域の景況・企業の動向を把握するため、四半期ごとに市内の中堅・中小企業50社を対象とした景況調査を実施しています。このたびは第3四半期（平成27年10～12月期）の調査結果を報告します。

● 調査時点

平成27年11月1日

● 調査対象時期

平成27年10～12月期状況、平成28年1～3月期見通し

● 調査回答企業数

市内の建設業7社、製造業7社、卸売業8社、小売業8社、サービス業10社（回収率80%）

● D I（DIFFUSION INDEX 景況判断指数）

好転の回答割合から悪化の回答割合を差し引いた数値

【概 況】

市内中小企業の景況をみると、前期（7～9月期）では全般的に悪化傾向が目立っていたが、今期（10月～12月）では業種によりバラツキが見られる。サービス業では+22.2まで好転している。卸売業でも好転し、±0.0まで戻している。建設業では悪化のまま横ばいとなっている。製造業ではさらに悪化のまま推移しており、小売業でも小幅の悪化となっている。

先行きについては、サービス業では好転のまま横ばいとなるものの、卸売業では一転して悪化、製造業でも一段の悪化、その他の業種でも悪化のまま推移するものと予想している。

● 今期(27年10～12月期)の状況（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は、前期（27年7～9月期）と比較して、5.2ポイント好転し、D Iでは△13.2となっている。

業種別の業況をみると、サービス業ではかなりの好転となり、D Iでも22.2となっている。卸売業でも25.0ポイントの好転となり、D Iでは±0.0まで戻している。建設業では△14.3と悪化のまま推移している。小売業では12.5ポイントの悪化となり、D Iでは△25.0まで悪化している。製造業ではさらに7.1ポイントの悪化となり、D Iでは△57.1とかなりの悪化のまま推移している。

〔売上〕

全産業で見ると前期（27年7～9月期）と比較すると7.9ポイントの好転となり、D Iでも±0.0となっている。

業種別にみると、卸売業では50.0ポイントの大幅な好転となり、D Iでも25.0とプラス域に転じている。建設業でも好転し、D Iでは14.3となっている。製造業では35.7ポイント好転しているものの、D Iでは△14.3にとどまっている。サービス業では11.1ポイントの悪化となったものの、D Iでは±0.0にとどまっている。小売業では37.5ポイントの大幅な悪化となり、D Iでも△25.0とマイナス域に転じている。

〔採算〕

全産業で見ると前期（27年7～9月期）と比較して、8.1ポイントの好転となったものの、D Iでは△22.5と悪化のまま推移している。

業種別にみると、サービス業では好転し、D Iでは10.0とプラス域となっている。小売業では変化なく、D Iでは△25.0と悪化のまま推移している。建設業では14.3ポイントの好転となっているものの、D Iでは△14.3とマイナス域で推移している。卸売業でも5.4ポイントと小幅ながら好転しているものの、D Iでは△37.5となっている。製造業でも9.6ポイント好転しているが、D Iでは△57.1と大幅な悪化のまま推移している。

〔資金繰り〕

全産業で見ると前期（27年7～9月期）と比較して、8.4ポイントと小幅ながら好転し、D Iでは△10.5となっている。

業種別にみると、建設業では42.9ポイントと大幅な好転となり、D Iでも14.3とプラス域に転じている。サービス業でも12.5ポイントの好転となり、D Iでも12.5となっている。卸売業では25.0ポイントと大幅な好転となったものの、D Iでは△12.5にとどまっている。製造業では4.7ポイントと小幅ながら好転しているものの、D Iでは△28.6とマイナス域での推移となっている。小売業では大幅に悪化しており、D Iでも△37.5となっている。

●来期(28年1～3月期)の見通し（前年同期比）

全産業合計の業況D Iは今期と比較して11.0ポイント悪化し、D Iでは△24.2とマイナス域で推移する見通しとなっている。

業種別の業況をみると、サービス業では9.7ポイントの悪化となるものの、D Iでは12.5とプラス域にとどまる見通し。小売業では10.7ポイント好転するものの、D Iでは△14.3にとどまる見通し。建設業では14.3ポイント悪化しD Iでは△28.6、製造業でも9.6ポイント悪化しD Iでは△66.7とマイナス域で推移する見通し。卸売業では大幅な悪化となり、D Iでも前期の±0.0から△40.0となる見通しとなっている。

〔売上〕

全産業で見ると、今期と比較して悪化し、D Iでは△18.4と悪化する見通しとなっている。

業種別にみると、サービス業では好転し、D Iでは10.0とプラス域となる見通し。建設業では28.6ポイント悪化し、D Iでは△14.3、卸売業でも39.3ポイント悪化し、D Iでは△14.3とともにマイナス域に転じる見通し。小売業では17.9ポイント悪化し、D Iでは△42.9となる見通し。製造業でも28.6ポイントの悪化となり、D Iでは△42.9となる見通しとなっている。

〔採 算〕

全産業で見ると、今期と比較して10.8ポイント悪化し、D Iでは△33.3とマイナス域で推移するものと見ている。

業種別にみると、サービス業では10.0ポイント悪化するものの、D Iでは±0.0にとどまる見通し。小売業では12.5ポイントの好転となるもののD Iでは△12.5とマイナス域で推移する見通し。製造業では変化ないものの、D Iでは△57.1と大幅な悪化のまま推移する見通し。建設業では28.6ポイント悪化し、D Iでは△42.9となる見通し。卸売業では33.9ポイントの悪化となり、D Iでは△71.4と大幅なマイナスとなる見通しとなっている。

〔資金繰り〕

全産業で見ると、今期と比較して10.6ポイントの悪化となり、D Iでは△21.1とマイナス域で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、サービス業では1.4ポイントと小幅ながら悪化するものの、D Iでは11.1と良好に推移する見通し。製造業と小売業では変化なく、D Iでは夫々△28.6、△37.5とマイナス域で推移する見通し。建設業では28.6ポイントの悪化となり、D Iでは△14.3とマイナス域に転じる見通し。卸売業では30.4ポイントと大幅に悪化し、D Iでは△42.9となる見通しとなっている。

●設備投資

設備投資の実施状況を見ると、前年同期(26年10～12月期：23.3%)と比較して8.3ポイント低下し15.0%の実績となった。前期(27年7～9月期)実績(23.7%)と比較しても8.7ポイントの減少となっており、やや沈静化の方向にある。投資状況を業種別で見ると、建設業(28.6%)、卸売業(25.0%)において比較的活発に行われている。

来期については全体で22.5%となっており、比較的活発化するものとみている。

●経営上の問題点

建設業では、前期圏外であった「熟練技術者の確保難」が1位となり、前期1位の「民間需要の停滞」は2位となっている。3位には「材料価格の上昇」が新たに入っている。製造業では、1位「原材料価格の上昇」、2位「需要の停滞」に変化なく、3位には「製品(加工)単価の低下・上昇難」が入っている。卸売業では、1位「需要の停滞」に変化はないものの、2位には、前期3位の「仕入単価の上昇」が入っている。小売業では、前回2位の「消費者ニーズの変化への対応」が1位となり、2位には前期3位の「購買力の他地域への流出」が入り、3位には、前期1位の「需要の停滞」となっている。サービス業では、前期1位の「利用者ニーズの変化への対応」に加え、「店舗施設の狭隘・老朽化」、「需要の停滞」の3項目が1位となっており、2位には「利用料金の低下・上昇難」が入っている。

業 種 別 D I 値 表 平 成 27 年 10 ～ 12 月 期

	回答企業数	業 況		売 上		採 算		資金繰り		採算(今期経常利益)
		①	②	①	②	①	②	①	②	
全産業	40	△13.2	△24.2	0.0	△18.4	△22.5	△33.3	△10.5	△21.1	15.8
建設業	7	△14.3	△28.6	14.3	△14.3	△14.3	△42.9	14.3	△14.3	0.0
製造業	7	△57.1	△66.7	△14.3	△42.9	△57.1	△57.1	△28.6	△28.6	33.3
卸売業	8	0.0	△40.0	25.0	△14.3	△37.5	△71.4	△12.5	△42.9	25.0
小売業	8	△25.0	△14.3	△25.0	△42.9	△25.0	△12.5	△37.5	△37.5	△14.3
サービス業	10	22.2	12.5	0.0	10.0	10.0	0.0	12.5	11.1	30.0

① 前年同期(平成26年10月～12月)と比較した今期(平成27年10月～12月)の状況

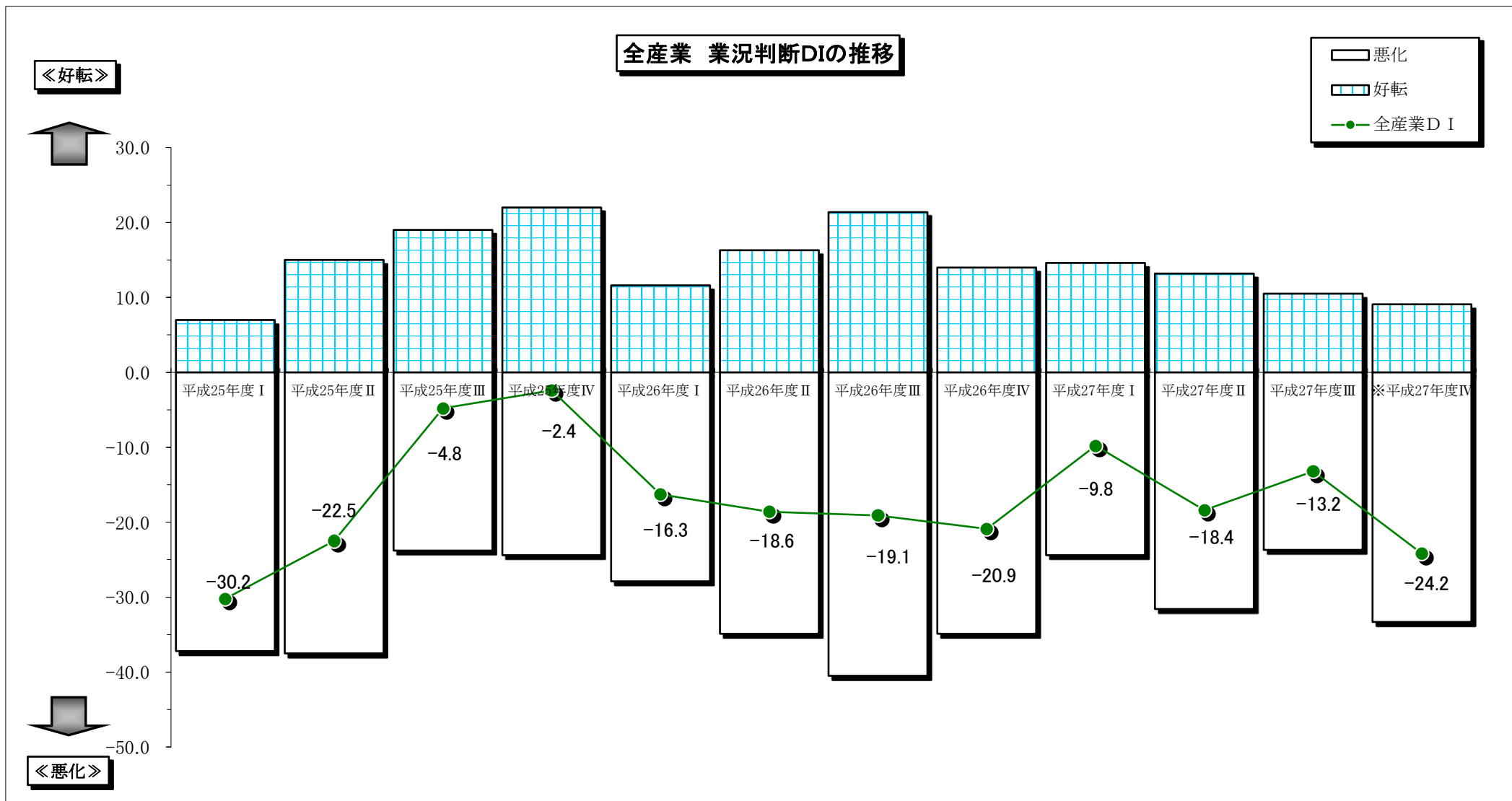
② 前年同期(平成27年1月～3月)と比較した来期(平成28年1月～3月)の見通し

直面している経営上の問題点

産 業	1 位	2 位	3 位
建設業	熟練技術者の確保難	民間需要の停滞	材料価格の上昇
製造業	原材料価格の上昇	需要の停滞	製品(加工)単価の低下・上昇難
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	メーカーの進出による競争の激化 従業員の確保難
小売業	消費者ニーズの変化への対応	購買力の他地域への流出	需要の停滞
サービス業	利用者ニーズの変化への対応 店舗施設の狭溢・老朽化 需要の停滞	利用料金の低下・上昇難	従業員の確保難

設備投資を今期実施した 15.0%

設備投資を来期計画している 22.5%



【業況判断DI】

〈好転〉、〈不変〉、〈悪化〉の選択肢のうち、〈好転〉と答えた企業の割合から〈悪化〉と答えた企業の割合を差し引いた値。

I …4～6月期、II …7～9月期、III …10～12月期、IV …1～3月期

※前年度同期(平成27年1～3月)と比較した来期(平成28年1～3月)の見通し